

中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業補助金
交付申請書

令和〇年〇月〇日

（あて先） 宇都宮市長

所在地 〇〇市〇〇町〇ー〇

名 称 〇〇株式会社

代表者 代表取締役 宇都宮 太郎

令和〇年度において中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 事業の目的

様式第2号 事業計画書のとおり

2 補助金交付申請額（千円未満切捨て）

818,000円

3 補助事業に要する経費

様式第2号別紙 経費内訳、添付資料1 見積書の写しのとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日

令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日

この報告に当たっては、交付要綱・募集要領を全て確認し、交付要綱・募集要領に定める規定を満たしていることを宣誓するとともに、市税の納付状況及び提出した書類の内容について、宇都宮市環境創造課が関係機関に調査・確認することに同意いたします。

令和〇年〇月〇日

【氏名（法人にあつては名称・代表者名）】

〇〇株式会社

代表取締役 宇都宮 太郎

事業計画書

1 申請者等の情報

(1)申請者の情報

法人名	〇〇株式会社		
法人番号	〇〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇〇〇		
法人所在地	〇〇市〇〇町〇—〇		
主な業務内容 ※100字程度	宇都宮市内の工場において、〇〇や〇〇の製造を行っており、主に市内や周辺市町村の取引先に対して販売している。主な売上は〇〇によるもので、年間で全体の売上の〇〇%を占めている。		
業種	製造業		
資本金の額又は 出資の総額	10,000,000円	従業員数	100人
売上高	〇〇〇〇万円（2022年度）		
事業実施責任者	部署	〇〇課〇〇係	
	役職	係長	
	氏名	宇都宮 次郎	
経理責任者	部署	〇〇課〇〇係	
	役職	主任	
	氏名	宇都宮 三郎	
事務連絡先	区分	☒ 社員 ☐ 事務代行者	
	法人名	〇〇株式会社	
	部署	〇〇課〇〇係	
	役職	営業	
	氏名	宇都宮 四郎	
	勤務先住所	〒320-〇〇〇〇	宇都宮市〇〇町〇—〇
	電話番号	028-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇.co.jp	

(2)申請者の宇都宮市内の事業所に関する情報

宇都宮市内の事業所概要 ※100 字程度	
宇都宮市内の事業所は宇都宮市〇〇町〇—〇に所在しており、主に〇〇や〇〇の製造、販売を行っている。本社は〇〇市〇〇町〇—〇に所在しているが、製造拠点は宇都宮市内の事業所であり、全体の従業員のうち〇%は宇都宮市内の事業所で業務に従事している。	
宇都宮市内の従業員数、売上高とその対象年度をご記入ください。	
従業員数	売上高
〇〇人（2023 年度）	〇〇〇〇万円（2023 年度）

(3) 受託者の情報

法人名	〇〇銀行		
法人番号	〇〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇〇〇		
法人所在地	〇〇市〇〇町〇—〇		
主な業務内容	法人向けの〇〇融資，コンサルティング業務等		
業種	金融業		
資本金の額又は 出資の総額	〇〇〇〇円	従業員数	〇〇〇〇人
売上高	〇〇〇〇万円（2022年度）		
事業実施責任者	部署	〇〇部〇〇課	
	役職	課長	
	氏名	金融 太郎	
事務連絡先	区分	☒ 社員 ☐ 事務代行者	
	法人名	〇〇銀行	
	部署	〇〇部〇〇課	
	役職	主任	
	氏名	金融 次郎	
	勤務先住所	〒〇〇〇—〇〇〇〇	〇〇市〇〇町〇—〇
	電話番号	〇〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇（携帯電話）	
	E-mail	〇〇〇〇@〇〇.co.jp	

※ 申請者・受託者の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の写し（発行日より6か月以内のもの）を添付してください。

2 事業概要

事業所の場所	事業所名	〇〇工場	
	施設（建物）の所有者	土地 持男	
	事業所の住所	〒〇〇〇 —〇〇〇〇	宇都宮市〇〇町〇—〇
主な業務内容	〇〇の製造・販売		
自社の温室効果ガス排出量の状況 ※該当箇所をチェック	☐	算定している	
	☒	算定していない	
	☐	その他（ ）	
年間 CO2 排出量	（算定していない場合は空欄としてください）		
応募理由 課題等	【応募理由・現状の課題等について、その背景や理由も含め記入】 <例> ・消費者の環境意識の高まりを受けて、環境配慮型商品の開発に取り組んでいるが、そもそも自社の企業活動に伴う環境負荷の見える化が必要かと思い参加した。 ・納品している商品について、顧客から CO2 排出量の開示要求があり困っている。 ・顧客企業に対して、気候変動対策に取り組んでいる企業であることを PR したい。 ・自社事業活動や環境配慮型製品の CO2 排出量（削減量）を数値化したい。		
想定する取組内容	【取組の新規性・独創性、優位性・持続性を踏まえ記入】 <例> ・自社の企業活動に伴う環境負荷の見える化 ・製造する際に発生する CO2 排出量の把握 ・気候変動対策に取り組んでいる企業としての PR ・自社事業活動や環境配慮型製品の CO2 排出量（削減量）を数値化 ・設備機器の更新に向けた計画の検討（空調機器・照明等） ・社屋への再エネ発電設備（太陽光発電設備や蓄電池等）の導入に向けた検討		
成果のイメージ・ 活用方法	【成果について想定している活用方法や波及効果について記入】 <例> 【成果イメージ】 ・中小企業向け SBT 認定を取得し、目標設定した温室効果ガス●%削減を達成 ・〇〇や〇〇によるコスト削減や、顧客からの〇〇などの要求に対応 ・取得を PR したことで、企業イメージの向上、顧客の増加、業界への脱炭素化の取組の醸成につながる。 【活用方法】 ・中長期の温暖化対策の削減目標を設定し、自社の HP に掲載したい。 ・自社の CSR 報告書や環境レポートを改定し、新しい中長期目標として活用したい。 ・顧客向けに自社製品の排出量や削減量が見える化し、営業に活用したい。 ・SBT 目標設定や RE100 に取り組むことを、プレスリリースなどで PR したい。 ・機会があれば、他企業に対しても SBT の取得について自社の事例として紹介したい。		
事業完了（予定）日	（費用の支払予定日または中小企業向け SBT 認定申請日のいずれか遅い日）		令和〇年〇月〇日
契約期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		

事業のスケジュール	<例> 10月～ 委託業者との契約 温室効果ガス算出量の算定 11月～ 目標設定 取組検討 12月 計画策定，報告レポートの受領 1月～ SBT 事務局への認定申請・費用支払い
これまでに実施してきた環境関連の取組	【温室効果ガス削減に資するものを中心にご記入ください】 <例> ・環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001 を取得している。 ・商品の製造に伴うエネルギー消費量を 2030 年までに 2015 年比で 20%削減する目標を掲げている。 ・従来製品より使用時のエネルギー消費量が 30%少ない製品を開発し、顧客の CO2 排出量削減に貢献している。

3 応募条件についての同意

下記「応募条件」をご確認いただき、本事業に応募する場合は以下①～⑤全てに同意の上、チェックをしてください。	
■	① 申請者は市税の滞納がないこと。
■	② 「宇都宮市暴力団排除条例」（平成23年宇都宮市条例第37号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと。また、法人にあっては、役員のうちに暴力団員に該当する者がいないこと。
■	③ 申請者は、市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者等であること。
■	④ 申請者は、事業活動全体に係る従業員が250人未満の企業であること。
■	⑤ 本事業において、宇都宮市に提供された企業情報及び個人情報等については、本業の遂行に必要とされる範囲に限り、宇都宮市が使用すること。
■	⑥ 宇都宮市ホームページ等において本事業の支援先企業として企業名が公表されると。また、本事業により得られた成果等について、宇都宮市ホームページ等への掲載に同意すること。
■	⑦ 本事業において、支援先企業は、GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の現状把握、中小企業版SBTの認定基準に相当する中長期の温室効果ガス削減目標の設定、削減目標達成に向けた中長期的な方向性及び削減計画の策定を行うこと。
■	⑧ 本事業の完了後、中小企業向けSBT認定を取得すること。中小企業向けSBT認定の取得に至らない場合、補助の対象外となること。
■	⑨ 申請者は、当該企業の役員等が、暴力団又は暴力団員でないこと、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていないこと、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していないこと、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、補助の対象外となること。

誓約書

申請者は、中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業補助金交付要綱第4条第2号のいずれかにも該当せず、将来にわたっても該当しない者であることをここに誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

なお、必要な場合には、下記の事項について栃木県警察本部に照会することについて承諾します。

令和〇年〇月〇日

（あて先）
宇都宮市長

所在地 〇〇市〇〇町〇ー〇

名称 〇〇株式会社

フリガナ
代表者氏名 代表取締役 宇都宮 太郎

役員氏名等一覧表

令和〇年〇月〇日 現在

[illegible]

実績報告書

令和〇年〇月〇日

（あて先） 宇都宮市長

所在地 〇〇市〇〇町〇ー〇

名 称 〇〇株式会社

代表者 代表取締役 宇都宮 太郎

令和〇年〇月〇日付け宇都宮市指令環創第〇〇〇ー〇号により補助金の交付決定を受けた
中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（S B T）認定支援事業が完了したので、関係書類を
添えて報告します。

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

金 818,000円（令和〇年〇月〇日 宇都宮市指令環創第〇〇〇ー〇号）

2 補助事業の実施状況

様式第7号 事業実績書のとおり

3 補助金の経費収支実績

様式第7号別紙 経費所要額精算調書のとおり

4 補助事業の実施期間

交付決定の日～令和〇年〇月〇日

5 添付資料

- (1) 契約書の写し ※注文書及び注文請書でも可，収入印紙が貼られ消印されたもの
- (2) 経費の明細書及びその根拠資料の写し
- (3) 領収書の写し ※収入印紙が貼られ消印されたもの
- (4) 中小企業向け S B T 認定を申請したことが分かる書類の写し

※ S B T i に認定申請した際の目標設定レター及び S B T i S M E 契約条件への署名の写し

- (5) 中小企業版 S B T の認定基準に相当する中長期の温室効果ガス削減目標の設定，削減目標達成に向けた中長期的な方向性及び削減計画の内容について記載した報告書

※様式等は任意

- (6) その他市長が必要と認める書類

事業実績書

1 申請者等の情報（様式第2号からの変更がある場合記載。変更箇所以外は記載不要）

（1）申請者の情報（様式第2号からの変更箇所 有☐ 無☒)

法人名			
法人番号			
法人所在地			
主な業務内容			
業種			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
売上高	円（ 年度）		
事業実施責任者	部署		
	役職		
	氏名		
経理責任者	部署		
	役職		
	氏名		
事務連絡先	区分	☐ 社員 ☐ 事務代行者	
	法人名		
	部署		
	役職		
	氏名		
	勤務先住所	〒	
	電話番号		
	E-mail		

（2）申請者の宇都宮市内の事業所に関する情報（様式第2号からの変更箇所 有☐ 無☒)

宇都宮市内の事業所概要 ※100 字程度	
宇都宮市内の従業員数、売上高とその対象年度をご記入ください。	
従業員数	売上高
人（ 年度）	円（ 年度）

(3)受託者の情報(様式第2号からの変更箇所 有□ 無■)

法人名			
法人番号			
法人所在地			
主な業務内容			
業種			
資本金の額又は 出資の総額	円	従業員数	人
売上高	円 (年度)		
事業実施責任者	部署		
	役職		
	氏名		
事務連絡先	区分	☐ 社員 ☐ 事務代行者	
	法人名		
	部署		
	役職		
	氏名		
	勤務先住所	〒	
	電話番号		
	E-mail		

2 事業概要

事業所の場所	事業所名	〇〇工場	
	施設（建物）の所有者	土地 持男	
	事業所の住所	〒〇〇〇 —〇〇〇〇	宇都宮市〇〇町〇—〇
主な業務内容	〇〇の製造・販売		
年間 CO2 排出量	〇〇〇t-co2（2022 年度）		
事業実施内容	【設定した目標、中長期的な方向性、削減計画の内容等について記入】 <例> ・2030 年までに、2022 年度比で〇〇%（〇〇〇t-co2）のCO2 排出量を削減するため、毎年度〇.〇%のCO2 排出量削減を目指す。 ・中長期的な方向性として、電力・ガスなどエネルギー使用量の削減や、再生可能エネルギー発電設備・蓄電池等の導入によるエネルギー利用の効率化を図り、目標値の達成を目指す。 ・詳細な削減計画としては別添の報告書の通りであるが、計画のうち主に実施するものについては下記の通り。 〇〇年度 LED 照明の導入調査 〇〇年度 LED 照明の事業所全体への導入（リース方式） 〇〇年度 再生可能エネルギー発電設備の導入調査 〇〇年度 再生可能エネルギー発電設備・蓄電池等の導入（PPA 方式）		
成果の活用方法	【成果について想定している活用方法や波及効果について記入】 <例> ・中長期の温暖化対策の削減目標を設定し、自社の HP に掲載したい。 ・自社の CSR 報告書や環境レポートを改定し、新しい中長期目標として活用したい。 ・顧客向けに自社製品の排出量や削減量が見える化し、営業に活用したい。 ・SBT 目標設定や RE100 に取り組むことを、プレスリリースなどで PR したい。 ・機会があれば、他企業に対しても SBT の取得について自社の事例として紹介したい。		
事業完了日	（領収書の領収日または中小企業向け SBT 認定申請日のいずれか遅い日）		令和〇年〇月〇日
事業のスケジュール（実績）	1 0 月〇日～ 委託業者との契約 温室効果ガス算出量の算定を開始 1 1 月〇日～ 目標設定、取組検討 1 2 月〇日 計画策定、報告レポートの受領 1 月〇日 SBTi への認定申請 2 月〇日 SBTi への認定申請費用支払い		

補助金請求書

金 818,000円

令和〇年〇月〇日 宇都宮市指令環創第〇〇〇—〇号で額の確定の通知があった中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業の補助金として、上記のとおり請求します。

令和〇年〇月〇日

(あて先) 宇都宮市長

所在地 〇〇市〇〇町〇—〇

名 称 〇〇株式会社

代表者 代表取締役 宇都宮 太郎

口座情報

住 所	〒〇〇〇—〇〇〇〇 〇〇市〇〇町〇—〇		
電 話 番 号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇		
預 金 種 別	1 普通	2 当座	3 その他
金 融 機 関 名	〇〇銀行・金庫・組合		
店 舗 名	〇〇	本店・支店・本所・支所・出張所	
口 座 番 号	〇〇〇〇〇〇〇		
口 座 名 義 人	〇〇株式会社 代表取締役 宇都宮 太郎		
口 座 名 義 人（カナ）	〇〇カブシキガイシャ ダイヒョウトリシマリヤク ウツノ ミヤ タロウ		

※通帳の写しを添付してください。

中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業補助金
変更承認申請書

令和〇年〇月〇日

（あて先） 宇都宮市長

所在地 〇〇市〇〇町〇ー〇

名 称 〇〇株式会社

代表者 代表取締役 宇都宮 太郎

令和〇年〇月〇日 宇都宮市指令環創第〇〇〇ー〇号により補助金の交付決定を受けた中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 補助変更申請額

（当初交付決定額 818,000円）

補助変更申請額 68,000円

2 計画変更の理由

交付申請時には業務委託により事業を実施予定だったが、〇〇に伴う〇〇を理由とし、自社で事業を実施することとしたことにより、補助対象経費が認定取得費用のみとなったため。

3 変更の内容

（変更前の内容 令和〇年〇月〇日付け 事業計画書（様式第2号）のとおりに）

変更後の内容 添付の事業計画書（様式第2号）の通り

注1 1の金額欄の上部に（ ）書きで当初交付決定額を記載。

2 変更の内容については、事業計画書（様式第2号）に変更後の内容を記載し、本変更承認申請書に添付してください。

なお、変更部分は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入してください。

中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業補助金
廃止（中止）承認申請書

令和〇年〇月〇日

（あて先） 宇都宮市長

所在地 〇〇市〇〇町〇ー〇

名 称 〇〇株式会社

代表者 代表取締役 宇都宮 太郎

令和〇年〇月〇日 宇都宮市指令環創第〇〇〇ー〇号により補助金の交付決定を受けた
中小企業向け温室効果ガス排出削減目標（SBT）認定支援事業を次のとおり廃止（中止）し
たいので、承認されるよう申請します。

廃止（中止）の理由

〇〇の理由により、中小企業向けSBT認定を取得することができなかったため。